市政に関する一般質問の概要

９月18日、19日に議員20名が市の考えをただしました。主な質問、答弁の要旨を紹介します。

部活動以外で活躍する生徒へも補助を

海友会　森下　賢人

問：中学校の部活動は、人間関係を学ぶ上での貴重な機会であるとともに仲間たちと汗を流すことでより一層の信頼関係を育むことができる有意義なものです。

市内には、優秀な成績を残す生徒たちが大勢いますが、通学校に部活動がなかったり、校外のクラブで活動する生徒が市代表として活躍している例があります。この場合も市として何らかの補助が必要と思いますが、現状を伺います。

答（教育長）：ご指摘のとおり部活動は、生徒の自主性、協調性、責任感、連帯感を育成するとともに同じ目標に向かって取り組むことで健全な心身も育成できる有意義な教育活動です。その重要性から部活動の活性化に向けたさまざまな支援をしています。

さまざまな試合で優秀な成績を残す生徒たち

答（教育部専任参事）：現在、部活動以外のさまざまな分野で活躍し、大会で活躍している生徒がいることは承知していますが、補助金にも限りがあり、どの活動を補助対象とするか判断が難しいという問題があります。

しかし、部活動に加入している生徒と同様に市代表として活躍している現状を考えると何らかの対応を検討する必要があると考えます。

厚木駅周辺再開発の構想は

創新海クラブ　倉橋　正美

問：厚木駅周辺地区は、第四次総合計画において市街地の再開発として実施計画書に掲げられています。

再開発事業は、家屋などが立ち並ぶところに新たな街を形成するため、権利関係も複雑で容易なものでないことが想像できます。しかし、24年４月の機構改革により区画整理や再開発に特化した市街地整備課が設置されたことで今後はこれまで以上に推進が図られるものと期待します。厚木駅周辺開発の構想と投資に対する中長期的な事業効果について伺います。

答（市長）：構想は、事業効果が見込まれるコンパクトなエリアを設定し、早期事業化を目指します。駅直近の立地条件を生かし、民間分譲マンションと店舗などの複合施設や駅前広場を整備することで事業の採算性と付加価値を高められると考えます。

答（まちづくり部長）：設置する公共施設の内容規模により増減しますが、全体事業費を50億円以上と想定しています。国からの交付金を確保し、権利者の負担軽減に努めます。

本事業は、既成市街地における事業のため、海老名駅西口地区の市街化調整区域で行う区画整理事業で想定される税収の増加など短期間での事業効果は大きく期待できないが、当該地域が本来持ち合わせている鉄道２線の結節点という利便性も改めて見直されるものと考えます。併せて、河原口、中新田、さつき町といった地区を中心に地域の魅力向上といった整備効果も期待できると考えます。

市営杉久保住宅の今後は

海友会　藤澤　菊枝

問：市営杉久保住宅は、建設されて50年近く経過し、外見上も古びたものになっています。これまで幾度かの改修を実施していますが、建て替えの時期であることに間違いありません。今定例会で上程されている補正予算に「南部地域公共施設等検討事業」として調査検討のための経費が計上されていますが、建替計画の内容と跡地利用を伺います。

また、人口減少に伴い住宅余りの事態も予想される中、現在の市営住宅管理計画の目標戸数170戸について見直す考えがあるか伺います。

答（市長）：杉久保住宅は、南部地域の公共施設の配置や跡地利用についての調査を行う「南部地域公共施設等検討事業」の中で、適切な建替用地の検討と設計などを行います。

答（まちづくり部次長）：建替場所は現地以外の場所とし、建替時期は早期事業化を図り、26年度完成を目指します。なお、跡地は売却を含め検討します。

老朽が激しい杉久保住宅

また、市営住宅管理計画の目標戸数は、住宅困窮者の推計と市内の既存県営住宅を含めた公共住宅全体の供給量などを勘案して算出した最低限の数値のため、現時点で見直す考えはありません。

消防団員確保対策は

ニュー市政・みんなのクラブ　鈴木　惣太

問：消防団や地域住民で組織する自主防災組織は災害時の初期対応の要となります。近年、消防団員の確保に苦慮し、欠員が生じている消防団もありますが、団員の不足は一人当たりの負担が増えます。団員確保の施策は急務と考えますが、市の現状と県下の充足率を伺います。また、東日本大震災後における団員の安全管理や活動時の装備強化など消防団の活動環境整備の状況を伺います。

答（市長）：消防団の団員確保や活性化は、東日本大震災の教訓を踏まえた取り組みが必要と考えます。自治会や各企業などと協力し、今後も継続して消防団の充実強化に取り組みます。

答（消防長）：少子化による若年層の減少や就業構造の変化、地域社会への帰属意識の希薄化で団員数は全国的に減少傾向です。本市では、12年度から減少し、現在の充足率は85％で県下の充足率92・５％を下回っています。団員の安全対策の強化については携帯無線の導入やライフジャケット貸与を実施しています。

初期対応の要となる消防団員

下門線整備事業の見通しは

海友会　山口　良樹

問：都市計画道路下今泉門沢橋線について、ＪＲ相模線との上郷立体は、鉄道高架化が困難であるとのことで、県から市側に意見が求められ、17年に道路アンダーにすることで方針決定したと記憶しています。このほど、県からオーバーパス方式で都市計画変更したい旨の説明がありましたが、本事業に関する市の見解を伺います。

答（市長）：都市計画道路下今泉門沢橋線は、重要な幹線道路として位置づけています。本事業の早期完成が必要との考えから、地元関係者へ説明の上、理解を得るよう、県に対し要望しています。

答（建設部長）：９月に実施された第３回事業説明会において、立体交差方式の見直しに至った経緯と、アンダーパスとオーバーパスとの比較資料に基づき、工事手順、事業期間、概算工事費、それぞれの長所短所についての説明がありました。下今泉門沢橋線整備事業が進まないことには、下今泉・上郷・河原口地区内の市道の道路環境の抜本的解決はない状況です。ゆえに、市民の安全を確保する上でも必要不可欠な事業と認識しており、早期事業着手に向け市の役割を果たしたいと考えています。

早期着手が望まれる県道下今泉門沢橋線

子育て環境の充実に向け

公明党　日吉　弘子

問：少子化が依然として進み、本格的な人口減少時代に入っています。これには、年金をはじめとする社会保障制度の不安や子育て環境の未整備などさまざまな要因が考えられます。今、有効な子育て環境が求められています。例えば、授乳やおむつ替えができるスペースが出先にあることで安心して外出できると考えます。そこで、他市で既に実施されている「赤ちゃんの駅」の設置に取り組む考えがあるか伺います。

答（市長）：本市は、「赤ちゃんの駅」という名称こそ使っていませんが、公共施設において「授乳室」と「おむつ替えスペース」の設置を進め、子育て家庭が安心して外出できる環境づくりに努めています。併せて民間施設にも設置いただけるよう取り組みます。

また、海老名駅周辺地区の開発において、関係企業に必要性を説明し、設置に向けて理解が得られるよう努めます。

答（保健福祉部次長）：「赤ちゃんの駅」の名称は普及状況に応じ、考えます。